

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

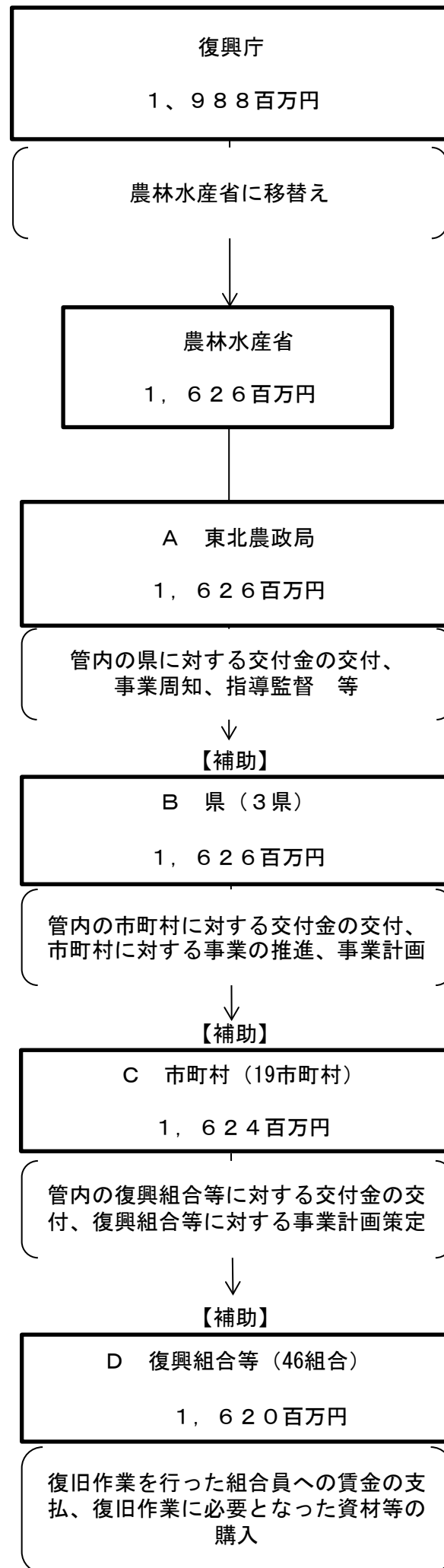
事業名	被災農家経営再開支援事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東日本大震災復興構想会議提言				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災で被害を受けた地域において、経営再開に向けた復旧作業を共同で行う農業者に対して、経営再開のための支援金を交付し、地域農業の再生と早期の経営再開を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災による津波等の影響により、23年度以降の農作物の生産を断念せざるを得なくなった農地等が多く発生。これらの被災農地で経営を再開するためには、ゴミ・礫の除去、農地・水路の補修、土づくり等を行う必要があることを踏まえ、これらの取組を共同で行う農業者に対し、経営再開のための支援金を交付する(支援単価(上限)水田作物 35,000円/10a、露地野菜 40,000円/10a、他)。具体的には、①地域で復興組合を組織し、支援金の分配方法等を定めた計画(経営再開支援活動計画)を作成。②国から、市町村等を通じて復旧作業を行う面積に応じた支援金を復興組合に交付。③復興組合において、定めた計画に従い、復旧作業の対価として農業者へ支払。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	4,808	2,149	846	546	
		補正予算	7,280	-	▲ 161	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	7,280	4,808	1,988	846	546		
執行額	5,063	4,184	1,626	-	-			
執行率(%)	69.5%	87.0%	81.8%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)	
	津波等の被害により生産を断念した農地の経営再開面積 H23 2,800ha→H27 16,000ha (※右記成果実績及び達成度におけるカッコ内の数値は本事業による支援を受けた農地に係るものである)		成果実績	ha	6,675 (4,298)※	10,627 (7,966)※	13,421 (10,393)※	-
			目標値	ha	15,000	15,000	15,000	16,000
			達成度	%	45% (29%)※	71% (53%)※	89% (69%)※	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	事業実施面積 (復旧作業を行った被災面積)		活動実績	ha	14,086	14,081	4,933	-
			当初見込み	ha	9,000	15,000	6,000	2,400
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額÷事業実施面積		単位当たりコスト	円/10a	35,943	29,714	32,962	35,250
			計算式	執行額/活動実績	5,063百万円/ 14,086ha	4,184百万円/ 14,081ha	1,626百万円/ 4,933ha	846百万円/ 2,400ha
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	被災農家経営再開支援交付金	846	546	被災地における農地の復旧の進捗状況等を踏まえ要求。				
	計	846	546					

## 事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	被災農地での営農再開にはごみ、礫の除去等の復旧作業が必須であり、被災地の復興には国による支援も必要不可欠。 また、復旧作業を行う農業者を支援する仕組みとすることにより、農業者の所得確保にも資するものとなっていることから、事業としての優先度は高いと考える。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	営農の種類ごとに復旧作業に要する費用を見込んだ上で支援単価を設定しているところ。 また、支援単価の上限額以内で復旧作業が実施されたことにより、単位当たりコストの実績もその範囲内に収まっている。 執行率が約8割となっているのは、災害復旧事業の進捗状況及び市町村の復興計画の策定などによる事業計画の見直しがあったこと等による。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	見込み面積に対し、8割以上の面積で取組みが行われている。 また、25年度までに13,421haで作付けが再開可能となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・ 改善結果	点検結果	<p>1 23年度以降、経営再開の意思のある被災農業者が地域において共同で行う復旧作業等の取組に対して本事業による助成を行ってきた結果、平成25年度末において、被災した農地約16,000haのうち約13,000haで農業経営の再開が可能となったところ。</p> <p>2 しかしながら、津波被害が特に大きかった海岸近くの地域については、手作業での礫の除去に加え、除塩や除塩後の地力増進作物の作付等が必要となるために、複数年の取組が必要となっている農地もあるほか、排水工事が平成25年度にようやく完了し、本事業による復旧作業が本年度からスタートしたばかりという地区もある。</p> <p>3 本事業は災害復旧が目的であり、復旧関連事業として広く認識もされていることから、引き続き効率的な事業の執行に努めつつ、国として要件を満たす地区は対象として支援する必要がある。</p>			
	改善の 方向性	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。			
<b>外部有識者の所見</b>					
農地の経営再開面積は着実に上昇しており、事業の目的を達成しつつあると考えられる。引き続き効率的な予算の執行に努めること。					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
現状 通り	支援金の交付により地域農業の再生と早期の経営再開を目指すことを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
現状 通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行を努めていく。				
<b>備考</b>					
・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、農林水産省が計上した同様の事業(No0118)の予算額等を参考記載しているもの。					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成23年	-	平成24年	57	平成25年	088

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.東北農政局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	所管県への支援金・補助金の交付	1,626			
計		1,626	計		0
B.宮城県			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
経営再開支援金	管内市町村への支援金・補助金の交付	1,217			
推進事務費	県推進事業	1			
計		1,218	計		0
C.相馬市			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
経営再開支援金	管内の復興組合等に関する交付金の交付	294			
推進事務費	計画策定指導などの事業推進	2			
計		296	計		0
D.亘理町地域農業復興組合			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	復旧作業を行った組合員の作業賃金	211			
資材費等経費	復旧作業に必要な資材費等の購入	17			
計		228	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北農政局	所管県への支援金・補助金の交付	1,626	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	所管市町村への支援金・補助金の交付	1,218	-	-
2	福島県	所管市町村への支援金・補助金の交付	360	-	-
3	岩手県	所管市町村への支援金・補助金の交付	47	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	相馬市	復興組合等に関する交付金の交付、計画策定指導などの事業推進	296	-	-
2	亘理町	復興組合等に関する交付金の交付、計画策定指導などの事業推進	229	-	-
3	山元町	復興組合等に関する交付金の交付、計画策定指導などの事業推進	217	-	-
4	石巻市	復興組合等に関する交付金の交付	276	-	-
5	名取市	復興組合等に関する交付金の交付、計画策定指導などの事業推進	455	-	-
6	気仙沼市	復興組合等に関する交付金の交付、計画策定指導などの事業推進	126	-	-
7	仙台市	復興組合等に関する交付金の交付	202	-	-
8	岩沼市	復興組合等に関する交付金の交付	85	-	-
9	新地町	復興組合等に関する交付金の交付、計画策定指導などの事業推進	64	-	-
10	東松島市	復興組合等に関する交付金の交付、計画策定指導などの事業推進	87	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	亘理町地域農業復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	228	-	-
2	山元町地域復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	216	-	-
3	大川地域農業復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	127	-	-
4	気仙沼地域農業復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	126	-	-
5	岩沼地域農業復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	85	-	-
6	磯部地区復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	76	-	-
7	新地町農業復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	64	-	-
8	八沢地域農業復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	54	-	-
9	高砂地域農業復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	53	-	-
10	南三陸町復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	47	-	-